

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 信越ポリマー株式会社

【英訳名】 Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 義昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03 - 5289 - 3712

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小池 忠彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03 - 5289 - 3716

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 平澤 秀明

【縦覧に供する場所】 信越ポリマー株式会社 東京工場
(埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目406番地1)

信越ポリマー株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号)

信越ポリマー株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅三丁目16番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	15,767	17,289	67,332
経常利益 (百万円)	373	729	1,835
四半期(当期)純利益 (百万円)	256	452	720
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,155	267	5,869
純資産額 (百万円)	64,810	67,749	68,088
総資産額 (百万円)	83,640	87,775	88,644
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.16	5.57	8.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.16	5.57	8.86
自己資本比率 (%)	76.3	76.1	75.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では企業業績や失業率の改善が進み、また、欧州景気が底入れするなど、緩やかな景気回復に向かいました。日本では、消費税率引上げによる影響がありましたものの、個人消費、雇用情勢などが底堅く推移し、全体としては景気の回復基調が続きました。

当社グループ関連の事業環境につきましては、自動車分野をはじめとして、半導体およびOA機器関連分野の需要回復が進みました。

このような状況のもと、当社グループは、販売面では、新製品提案を重点とした営業活動を展開し、生産面では、生産効率の向上などに取組んでまいりました。また、事業拡大に向けた機動的な運営を促進するために、平成26年4月1日付で、これまでの事業部制を廃止し、機能別組織体制に再編いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は172億89百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は7億16百万円（前年同期比211.4%増）、経常利益は7億29百万円（前年同期比95.2%増）、四半期純利益は4億52百万円（前年同期比76.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

電子デバイス事業

当事業では、自動車関連入力デバイスを中心に順調な出荷が続くなど、全体として売上げは前年を上回り、利益改善が進展しました。

入力デバイスは、自動車の電装化が進み、自動車用キースイッチの出荷が順調でした。また、ノートパソコン用タッチパッドは、新機種向けの出荷が増加しました。ディスプレイ関連デバイスは、視野角制御フィルム（VC-Film）の出荷減少が続きましたが、液晶接続用コネクタが堅調に推移し、売上げは前年並みとなりました。コンポーネント関連製品は、スマートフォン向け防水製品の出荷が減少し、売上げは前年をやや下回りました。

この結果、当事業の売上高は42億74百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2億38百万円（前年同期は32百万円の損失）となりました。

精密成形品事業

当事業では、OA機器用部品をはじめ半導体関連容器など出荷が堅調に推移し、全体として売上げは前年を上回りました。

OA機器用部品は、主要ユーザーの好調な生産が続く中、新機種向け製品の出荷が順調に推移し、売上げは増加しました。シリコンゴム成形品は、医療関連製品や建材関連製品など主力製品の出荷が順調に推移し、売上げを伸ばしました。半導体関連容器は、半導体業界の需要回復が続く、売上げは前年を上回りました。キャリアテープ関連製品は、携帯機器関連デバイス分野向けや自動車電装分野向けの需要が増加し、売上げは前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は72億95百万円（前年同期比15.1%増）、セグメント利益（営業利益）は6億50百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

住環境・生活資材事業

当事業では、消費税率引上げに伴う消費の落ち込みなどの影響を受け、全体として売上げは前年並みとなりました。

ラッピングフィルムなど包装資材関連製品は、スーパーマーケット向け業務用の出荷が伸び悩み、また、販売価格改定が難航しました。機能性コンパウンドは、自動車用、電線用ともに新製品が寄与し、売上げは前年を上回りました。塩ビパイプ関連製品は、消費税増税および販売価格改定前の駆け込み需要の反動がありましたが、売上げは前年並みとなりました。外装材関連製品の売上げは、価格競争などの影響で、伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は45億41百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント損失（営業損失）は1億64百万円（前年同期は1億97百万円の損失）となりました。

その他

その他の売上げは前年並みでしたが、商業施設の改装物件における選択受注、およびトイレブースなど工事物件における原価管理の徹底により、利益改善が進みました。

この結果、その他の売上高は11億77百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント損失（営業損失）は6百万円（前年同期は55百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は7億50百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,623,376	82,623,376	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	82,623,376	82,623,376		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		82,623,376		11,635		10,469

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,349,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,217,500	812,175	
単元未満株式	普通株式 56,076		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	82,623,376		
総株主の議決権		812,175	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越ポリマー株式会社	東京都千代田区神田須田 町一丁目9番地	1,349,800	-	1,349,800	1.63
計		1,349,800	-	1,349,800	1.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,139	34,313
受取手形及び売掛金	18,090	18,099
商品及び製品	4,859	5,198
仕掛品	938	1,073
原材料及び貯蔵品	2,217	2,220
未収入金	1,103	858
繰延税金資産	828	655
その他	1,564	1,650
貸倒引当金	273	262
流動資産合計	64,468	63,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,991	6,847
機械装置及び運搬具（純額）	5,669	5,432
土地	6,210	6,203
建設仮勘定	851	921
その他（純額）	1,046	1,096
有形固定資産合計	20,770	20,502
無形固定資産		
ソフトウェア	496	471
その他	158	146
無形固定資産合計	655	618
投資その他の資産		
投資有価証券	1,333	1,465
繰延税金資産	330	327
その他	1,086	1,055
投資その他の資産合計	2,750	2,848
固定資産合計	24,176	23,969
資産合計	88,644	87,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,134	13,039
短期借入金	0	0
未払金	1,801	1,631
未払法人税等	184	137
未払費用	1,349	1,563
賞与引当金	960	546
役員賞与引当金	36	6
その他	908	1,260
流動負債合計	18,376	18,186
固定負債		
長期借入金	1	1
退職給付に係る負債	1,645	1,317
資産除去債務	148	148
その他	383	371
固定負債合計	2,178	1,839
負債合計	20,555	20,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,469	10,469
利益剰余金	45,065	45,449
自己株式	948	948
株主資本合計	66,221	66,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256	320
為替換算調整勘定	609	135
退職給付に係る調整累計額	53	46
その他の包括利益累計額合計	918	231
新株予約権	133	131
少数株主持分	814	781
純資産合計	68,088	67,749
負債純資産合計	88,644	87,775

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	15,767	17,289
売上原価	11,626	12,561
売上総利益	4,140	4,727
販売費及び一般管理費	3,910	4,010
営業利益	230	716
営業外収益		
受取利息	50	71
為替差益	73	-
その他	28	30
営業外収益合計	153	101
営業外費用		
為替差損	-	78
その他	10	10
営業外費用合計	10	89
経常利益	373	729
特別損失		
固定資産除却損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	369	729
法人税、住民税及び事業税	125	186
法人税等調整額	6	87
法人税等合計	119	273
少数株主損益調整前四半期純利益	250	455
少数株主利益又は少数株主損失()	6	2
四半期純利益	256	452

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	250	455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	64
為替換算調整勘定	1,867	781
退職給付に係る調整額	-	6
その他の包括利益合計	1,905	723
四半期包括利益	2,155	267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,097	234
少数株主に係る四半期包括利益	57	33

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(退職給付に関する会計基準等の適用)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が296百万円減少し、利益剰余金が296百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当社従業員の住宅資金 借入に対する保証債務	6百万円	6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	602百万円	747百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	365百万円	4.50円	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	365百万円	4.50円	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,762	6,336	4,499	14,599	1,167	15,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,762	6,336	4,499	14,599	1,167	15,767
セグメント利益又は損失()	32	560	197	330	55	274

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	330
「その他」の区分の損失	55
棚卸資産の調整額	48
その他の調整額	4
四半期連結損益計算書の営業利益	230

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,274	7,295	4,541	16,111	1,177	17,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,274	7,295	4,541	16,111	1,177	17,289
セグメント利益又は損失()	238	650	164	724	6	717

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	724
「その他」の区分の損失	6
棚卸資産の調整額	3
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	716

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円16銭	5円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	256	452
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	256	452
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,284	81,273
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円16銭	5円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	11	73
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

信越ポリマー株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 田 純 二 印

業務執行社員 公認会計士 島 崎 義 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越ポリマー株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。